

(証券コード8771)

2022年6月9日

株 主 各 位

東京都港区赤坂五丁目3番1号
eGuarantee イー・ギャランティ株式会社
代表取締役社長 江 藤 公 則

第22回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、当社第22回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席を賜りますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討賜り、3ページに記載の「議決権行使のご案内」に従いまして、2022年6月27日(月曜日)午後6時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年6月28日(火曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号
渋谷エクセルホテル東急6階 プラネッツルームA
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項：
 1. 第22期(自2021年4月1日至2022年3月31日) 事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第22期(自2021年4月1日至2022年3月31日) 計算書類報告の件決議事項：第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 監査役3名選任の件
第4号議案 取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件
4. 議決権行使に関する事項
 - (1) 議決権行使書およびインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。
 - (2) インターネットによる議決権行使が複数回行われた場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。

- (3) ご送付いただいた議決権行使書の各議案に賛否の表示がない場合は、賛の表示があるものとして取り扱わせていただきます。
- (4) 代理人によるご出席の場合は、委任状を議決権行使書用紙とともに受付にご提出ください。なお、代理人は議決権を有する株主様1名に限らせていただきます。

以 上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」、「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。
 3. 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
 4. 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた株主総会開催上の注意事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
当社ウェブサイト <https://www.eguarantee.co.jp/ir/ir-library/>

議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主のみなさまの重要な権利です。後記の株主総会参考書類（45頁から52頁まで）をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使には以下の3つの方法がございます。

1. 株主総会にご出席される場合



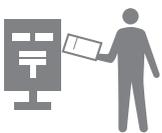
同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時 2022年6月28日（火曜日）午前10時

会場 渋谷エクセルホテル東急6階 プラネッツルームA

末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

2. 郵送で議決権をご行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

行使期限 2022年6月27日（月曜日）午後6時到着分まで

3. インターネットで議決権をご行使される場合



議決権行使ウェブサイトで議案に対する賛否をご入力いただき、ご送信ください。

行使期限 2022年6月27日（月曜日）午後6時まで

機関投資家の皆さまは、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

<インターネットによる議決権行使のお手続きについて>

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、スマートフォンまたはパソコンから議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、画面の案内にしたがって行使していただきますようお願いいたします。

議決権行使期限 2022年6月27日（月曜日）午後6時まで

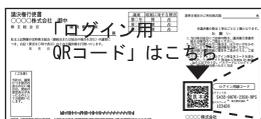


スマートフォンの場合 QRコードを読み取る方法

「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」および「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

※下記方法での議決権行使は1回に限ります。

1. QRコードを読み取る



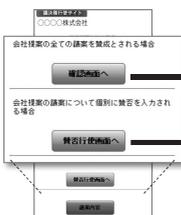
議決権行使書副票（右側）

お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書副票（右側）に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。



2. 議決権行使方法を選ぶ

議案賛否方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選ぶ。



3. 各議案の賛否を選択



画面の案内に従って各議案の賛否を選択

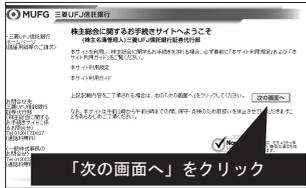
画面の案内にしたがって行使完了です。

二回目以降のログインの際は…
右頁の記載のご案内に従ってログインしてください。

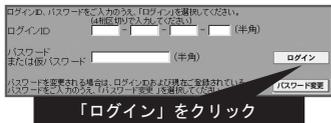


ログインID・仮パスワードを入力する方法

1. 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



2. お手元の議決権行使書用紙の副票（右側）に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力



3. 「新しいパスワード」と「新しいパスワード（確認用）」の両方を入力



以降は画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>



ご注意事項

- 株主さま以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主さまには、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
 - (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
 - (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンなどで重複して議決権を行使された場合も、同様に最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主さまのご負担となります。

【議決権行使サイトの操作方法に関するお問い合わせについて】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

 0120-173-027

（通話料無料、受付時間：9：00～21：00）

インターネットによるライブ中継のご案内

当日の株主総会の模様をご自宅等からご覧いただけるよう、以下のとおり株主様向けにインターネットによるライブ中継を行います。

なお、当日の会場撮影は、ご出席株主様のプライバシーに配慮いたしますが、やむを得ずご出席の株主様が映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。

1. 配信日時

2022年6月28日（火曜日）午前10時から株主総会終了時刻まで

※当日の配信ページは、開始時刻30分前の午前9時30分頃に開設予定です。

2. 視聴方法

(1) 以下のURLまたはQRコードにて視聴用ウェブサイトへのアクセスをお願いいたします。

※視聴用ウェブサイト内にて視聴環境のテストを事前に行っていただけます。
ご活用ください。

視聴用ウェブサイトURL	https://www.fdap.co.jp/shareholders/voter/login
--------------	---



(2) 視聴用ウェブサイトへのアクセス後、以下のIDおよびパスワードのご入力をお願いいたします。

① ID：議決権行使書用紙に記載されている「株主番号」（8桁の半角数字）
※議決権行使書を投函する前に、必ずお手元にお控えください。

②パスワード：eg202206mabgc

3. ライブ中継ご視聴にあたっての留意事項

- (1) やむを得ない事情により、ライブ中継を行うことができなくなる可能性があります。その場合は、当社ウェブサイト (<https://www.eguarantee.co.jp/>)にてお知らせいたします。
- (2) ライブ中継をご覧いただくことは、会社法上、株主総会の出席とは認められないため、議決権の行使やご質問を含めた一切のご発言をお受けすることはできません。議決権は、「書面」または「インターネット」にて事前に行使いただきますようお願いいたします。
- (3) ご視聴は、株主様ご本人に限らせていただきます。
- (4) ライブ中継の撮影・録画・録音・保存およびSNS等での公開等は、固くお断りいたします。
- (5) ご使用のパソコン環境（機種、性能等）やインターネットの接続環境（回線状況、接続速度等）により、映像や音声に不具合が生じる場合がございますので、ご了承ください。
- (6) ご使用の機器やネットワーク環境によっては、ご視聴いただけない場合がございます。
- (7) ご視聴に際して発生する費用（インターネット接続料金、通信料金等）は、株主様のご負担となります。

【ID・パスワードに関するお問い合わせ先】

イー・ギャランティ株式会社
2022年6月28日（株主総会当日）
午前9時～株主総会終了まで
Tel：03-6327-3622

(添付書類)

事業報告

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きがみられております。また、景気の先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢、原材料価格の上昇や供給面での制約等により、依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、当連結会計年度における企業倒産件数は前年度比19.1%減少の5,916件（帝国データバンク調べ）となり、各種給付金や実質無利子・無担保の制度融資などが奏功し、企業倒産の抑制につながったとみられるものの、長引く経済活動の停滞で事業改善の見通しが立たず、倒産に至る企業が今後増加することが想定され、引き続き倒産動向に注視する必要があります。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移いたしました。度重なる緊急事態宣言の発令により営業活動が制限される中、新型コロナウイルス感染症の影響等による顧客ニーズの高まりに合わせた商品をタイムリーに提供したことで新規契約が増加しました。また、法人向け取引において後払いでの決済や請求書発行・入金管理・代金回収等の事務を当社グループにアウトソーシングすることができるDX型後払い（BNPL）サービス「eG Pay」「eG Collect」の提供を開始しました。当社グループは、企業間取引に関するビッグデータを基盤とした、リアルタイムな与信判断が可能であるという強みを活かし、今後も企業向けにDXサービスや決済サービスの提供を強化してまいります。

事業法人向け保証サービスに係る売上高は7,711,250千円（前期比10.4%増加）となりました。なお、その他の収益を含めた金額を記載しております。

金融法人向け保証サービスに係る売上高は183,316千円（前期比11.7%減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は7,894,566千円（前期比9.7%増加）、営業利益3,732,175千円（前期比20.8%増加）、経常利益3,760,382千円（前期比21.0%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益2,463,201千円（前期比22.9%増加）となりました。また、当連結会計年度末における保証残高は、低リスクで残高の大きな案件のリスク引受けが増加したことにより831,564,738千円（前

期比30.5%増加)、保証債務は582,259,140千円(前期比20.7%増加)となりました。

商品別売上高

(単位：千円)

区 分 別	第21期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		第22期(当連結会計年度) 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
事業法人向け保証サービス	6,987,174	97.1%	7,711,250	97.7%
金融法人向け保証サービス	207,710	2.9%	183,316	2.3%
計	7,194,885	100.0%	7,894,566	100.0%

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は101,498千円であります。その主な内訳は、基幹システムの更新及びその周辺ツール開発による支出57,712千円であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(8) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第19期 自2018年4月1日 至2019年3月31日	第20期 自2019年4月1日 至2020年3月31日	第21期 自2020年4月1日 至2021年3月31日	第22期 (当連結会計年度) 自2021年4月1日 至2022年3月31日
売 上 高	5,573,474	5,956,734	7,194,885	7,894,566
経 常 利 益	2,552,263	2,751,004	3,108,793	3,760,382
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,651,814	2,301,198	2,004,095	2,463,201
1株当たり当期純利益	39円11銭	54円14銭	45円12銭	52円92銭
総 資 産	16,427,224	16,444,743	22,570,471	25,256,073
純 資 産	10,960,981	12,798,155	17,186,079	19,716,958

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 1株当たり当期純利益の算定にあたり、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式のうち、連結貸借対照表上自己株式として表示している「E S O P信託」の導入により同信託口が所有する当社株式については、普通株式の期中平均株式数に含めております。
3. 当社は、2018年8月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当連結会計年度の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

② 当社の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第19期 自2018年4月1日 至2019年3月31日	第20期 自2019年4月1日 至2020年3月31日	第21期 自2020年4月1日 至2021年3月31日	第22期 自2021年4月1日 至2022年3月31日
売 上 高	5,917,290	6,100,448	7,776,371	8,171,640
経 常 利 益	2,436,476	2,605,120	2,941,411	3,580,017
当 期 純 利 益	1,654,119	2,301,630	2,008,378	2,461,708
1株当たり当期純利益	39円16銭	54円15銭	45円22銭	52円89銭
総 資 産	15,522,416	15,503,772	21,517,826	23,852,377
純 資 産	9,939,468	11,706,122	16,041,345	18,328,355

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 1株当たり当期純利益の算定にあたり、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式のうち、貸借対照表上自己株式として表示している「E S O P信託」の導入により同信託口が所有する当社株式については、普通株式の期中平均株式数に含めております。
3. 当社は、2018年8月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行ってお

ります。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 当事業年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当事業年度の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

(9) 対処すべき課題

当社グループは、多様な信用リスクの受託を低価格で実現し、信用リスクの受託という金融サービス分野の裾野を拡大すると同時に、より高額な信用リスクやより複雑な信用リスクの受託を可能にすることで当社グループの収益性と競争力を維持し、成長していくことに主眼を置いております。

当社グループが信用リスクの高い多様な債権のリスクを低価格で受託するためには、リスクを回避したいと考えている多くの企業（金融機関等を含む）から信用リスクを受託し、一方で信用リスクを引受けて利益を得たいと考えている金融機関等に対して流動化（リスク移転）という形で投資機会を提供する必要があります。そのためには、顧客企業から引受けるリスクに応じて保証料率を細かく設定するなど、柔軟に信用リスク受託を行うことや、引受けたリスクについてスムーズなリスク移転を図るといったマーケットメイク機能の強化が求められています。

信用リスクを委託する側は「少数に集中した、複雑なリスク」をヘッジしたいと考えます。一方、リスク移転先となる金融機関等が引受けたいと考えるリスクは「一定以上の保証規模があり事業として魅力的な収益量が十分に確保でき、かつ多数に分散された、単純なリスク」です。当社グループの役割は、この両者のギャップを埋めることであります。当社グループは、「信用リスクをヘッジしたい契約先（顧客）」と「信用リスクを投資機会として捉え、信用リスクを引受けたいと考えるリスク移転先」のギャップを埋める役割において、一部の信用リスクについては自己保有を行いながら事業規模の拡大を図っていく方針であります。

また、信用リスクの更なる分散により、高額なリスクや複雑なリスクに対する合理的な保証料での保証サービスの提供や、信用度の低い企業に対する信用リスク受託が可能となり、当社の競争力の維持向上及び顧客の裾野拡大を実現できると考えております。

当社グループは、これらの機能強化と業容拡大に向けて、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

① 信用リスク受託規模拡大のための既存販売提携先との関係強化及び販売網拡充

マーケットメイク機能の向上という目的のもと、分散に耐えうる大量の信用リスクを契約先から受託するため、既存の販売提携先との関係強化及び新たな販売網を拡大することにより信用リスクの受託規模拡大を図ります。現状、当

社グループは本事業分野において最大規模のマーケットシェアを有しており、幅広い販売網を構築していることが競争力の源泉の一つになっていると考えております。当社グループは、既に地方銀行を中心とした全国的な販売網を構築しておりますが、提携先地方銀行との関係をより一層強化していくとともに、地方銀行以外の金融機関や様々な業態の提携先を拡大し、信用リスク保証サービスに限らず周辺事業のサービスにおいても、さらなる販売網拡充に取り組みます。

② 企業の信用情報データベース拡充による審査力強化及びデータベースを活用した事業展開に関する取組み強化

当社グループは、日本国内において最大級の法人向け信用リスク保証会社であり、企業間取引における様々な情報を取得し、膨大な企業の信用情報データベースを保有する日本でも有数のビッグデータ企業であります。日々収集している動的な情報を活用し、信用リスクを定量的・定性的に分析することで、タイムリーかつより柔軟な価格や保証枠の設定を行いながら信用リスク受託に取り組みます。そのために、審査力を更に強化し、引受けた信用リスクの度合いに合わせてセグメント化した価格体系の導入に取り組んでまいります。

さらに、日々増大する信用関連情報のデータベースを活用し、システムにより倒産確率を自動計算することで個社毎に精緻な倒産確率を算出するなど、審査業務の自動化を推進してまいります。

今後は、これらのデータベースビジネスを核とした成長戦略を展開するとともに信用情報データベースを活用した事業展開に関する取組みを強化してまいります。

③ 金融法人及びフィンテックを活用した金融サービスを提供する企業に向けた保証サービスの強化

金融機関等が企業向けに金融サービスを提供する際に取得する各種金融債権の信用リスク受託を、収益性を維持しつつ強化してまいります。同時に金融機関が持つ金融債権の信用リスク受託を通じて当社グループの販売網を実質的に拡大したいと考えております。金融債権の保証分野は売掛債権や手形の買取・債権流動化による早期資金化ビジネス、融資にかかるリスク受託あるいは売掛債権保証事業等を行う場合のリスクヘッジを行うものであり、フィンテックを活用した新たな金融サービスを提供する企業からのリスク受託も含まれることから、裾野が広い分野であると考えております。当社グループはオーダーメイドで債権債務関係が複雑なリスクに対応できる強みを発揮し、金融機関等の顧客基盤及びブランド力を活用することで、スピーディーな事業拡大を図ります。

また、当社グループが売掛債権の買取りを行い、貸倒に対するリスクヘッジ

と早期資金化を同時に実現できるサービスの提供も強化していく方針であります。

④ 契約更改率の維持向上

当社のビジネスモデルはストック型であり、新規契約の獲得とともに契約数の増加に伴い既契約の維持が重要となっております。従いまして、保証機能以外の付加価値を高めることや、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。また、保証の周辺分野の金融サービスを提案していくことや、顧客からの要望を定期的に収集するプロセス等を用意し、既存顧客との関係強化に取り組み、契約更改率の維持向上を図ってまいります。

⑤ 流動化手法の多様化

現在当社グループは、受託したリスクについて数多くのファンドを含めた幅広いリスク移転先を確保し、流動化手法を多様化しております。今後も更なる流動化手法の多様化に取り組むべく、新たなリスク移転先を開拓することで、安定したリスクの受託及び流動化体制の構築に努めてまいります。

⑥ デジタル技術を活用したスムーズなサービス提供の実現

大企業、中小企業、金融機関あるいはフィンテック関連企業など異なる事業環境に置かれる様々な企業が、リスクを回避したいと思った時に、いつでもどこでも当社サービスを利用できるよう、当社サービス全体のデジタル化をより一層進め、付加価値の高いサービスを実現できる環境づくりに努めてまいります。

⑦ 営業資源の増加及び過去に接触した未契約企業との接点の強化

今後予想される保証サービスの需要の高まりを見込んで、営業人員を増加させ、集中的な研修の実施や画一的な販売方法の導入を行うことで早期戦力化を図ります。また、新規拠点の開設と各拠点の配属人員の増加を行っていくことで、これまで取り込めていなかった地方顧客の取り込みを強化してまいります。

さらに、過去に接触した未契約企業に対するコンテンツの配信やWebを活用した再アプローチを行っていくことで、新規契約の獲得に努めてまいります。

(10) 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

区 分	事 業 内 容
事業法人向け保証サービス	売掛債権を主とした売買契約や請負契約等、事業会社間に生じる商取引上の債権未回収リスクを受託するサービス
金融法人向け保証サービス	金融機関等の保有する各種債権における信用リスクを受託するサービス

(11) 主要な営業所 (2022年3月31日現在)

本 社：東京都港区

支 店：大阪（大阪市）、北海道（札幌市）、名古屋（名古屋市）、九州（福岡市）

(12) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

① 企業集団の従業員数

従 業 員 数	前 期 比 増 減	平 均 年 齢	平均勤続年数
170名	9名(増)	31.9歳	5.5年

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

② 当社の従業員数

従 業 員 数	前 期 比 増 減	平 均 年 齢	平均勤続年数
163名	7名(増)	32.3歳	5.4年

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(13) 重要な親会社及び子会社

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金又は 出資金	当社の 出資比率	主要な事業内容
イー・ギャランティ・ソリューション株式会社	10,000千円	100%	システム開発・保守業務の受託及び不動産の賃貸・管理業務
アールジー保証株式会社	100,000千円	80%	小口売掛債権の保証サービス
イージーペイメント株式会社	100,000千円	100%	代金決済サービスの提供及び不動産の賃貸・管理業務
イー・ギャランティ・インベストメント株式会社	100,000千円	100%	ベンチャー企業に対する投資、有価証券の取得・保有・運用
クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合(注)1	700,000千円	57%	信用保証事業(企業の信用リスクへの投資)
クレジット・インベストメント1号匿名組合(注)2	285,000千円	82%	信用保証事業(企業の信用リスクへの投資)
クレジット・ギャランティ1号匿名組合(注)3	300,000千円	51%	信用保証事業(企業の信用リスクへの投資)
クレジット・ギャランティ2号匿名組合(注)4	100,000千円	55%	信用保証事業(企業の信用リスクへの投資)
クレジット・ギャランティ4号匿名組合(注)5	100,000千円	50%	信用保証事業(企業の信用リスクへの投資)
クレジット・ギャランティ5号匿名組合(注)6	175,000千円	60%	信用保証事業(企業の信用リスクへの投資)
クレジット・ギャランティ6号匿名組合(注)7	500,000千円	51%	信用保証事業(企業の信用リスクへの投資)

- (注) 1. 当該匿名組合は、クレジット・リンク・ファンド1号合同会社を営業者とする匿名組合に当社が57%を出資しているものであり、当社は議決権を有していないものの、当社が実質的に支配する関係にあるため、子会社としております。
2. 当該匿名組合は、クレジット・インベストメント1号合同会社を営業者とする匿名組合に当社が82%を出資しているものであり、当社は議決権を有していないものの、当社が実質的に支配する関係にあるため、子会社としております。
3. 当該匿名組合は、クレジット・ギャランティ1号合同会社を営業者とする匿名組合に当社が51%を出資しているものであり、当社は議決権を有していないものの、当社が実質的に支配する関係にあるため、子会社としております。
4. 当該匿名組合は、クレジット・ギャランティ2号合同会社を営業者とする匿名組合に当社が55%を出資しているものであり、当社は議決権を有していないものの、当社が実質的に支配する関係にあるため、子会社としております。
5. 当該匿名組合は、クレジット・ギャランティ4号合同会社を営業者とする匿名組合に当社が50%を出資しているものであり、当社は議決権を有していないものの、当社が実質的に支

- 配する関係にあるため、子会社としております。
6. 当該匿名組合は、クレジット・ギャランティ5号合同会社を営業者とする匿名組合に当社が60%を出資しているものであり、当社は議決権を有していないものの、当社が実質的に支配する関係にあるため、子会社としております。
 7. 当該匿名組合は、クレジット・ギャランティ6号合同会社を営業者とする匿名組合に当社が51%を出資しているものであり、当社は議決権を有していないものの、当社が実質的に支配する関係にあるため、子会社としております。

(14) 主要な借入先の状況（2022年3月31日現在）

該当事項はありません。

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 62,720,000株
- (2) 発行済株式の総数 46,845,400株 (自己株式 1,434株を含む。)
- (3) 株主数 15,196名

(4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	8,124,800株	17.3%
伊藤忠商事株式会社	6,336,800株	13.5%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,631,900株	7.7%
江藤 公則	3,010,200株	6.4%
株式会社帝国データバンク	2,870,400株	6.1%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,901,448株	4.0%
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,440,000株	3.0%
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	1,008,000株	2.1%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	986,500株	2.1%
THE BANK OF NEW YORK 133652	826,400株	1.7%

(注) 持株比率は自己株式 (1,434株) を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日に当社役員が保有している職務執行の対価等として交付された新株予約権の状況

回次 (1株当たりの発行価額) (1株当たりの行使価額)	権利行使期間	新株予約権 の個数	目的となる株式 の種類及び数	保有者数
第9回 (423円) (1円)	2014年7月12日 ～2044年7月11日	80個	普通株式 32,000株	4名
第10回 (503円) (1円)	2015年7月11日 ～2045年7月10日	130個	普通株式 52,000株	4名
第12回 (15円) (637円)	2019年5月15日 ～2027年5月14日	424個	普通株式 169,600株	3名
第13回 (1,028円) (1円)	2017年7月12日 ～2047年7月11日	130個	普通株式 52,000株	4名
第14回 (1,007円) (1円)	2018年5月16日 ～2048年5月15日	130個	普通株式 26,000株	4名
第15回 (1円) (1,042円)	2019年1月17日 ～2026年7月16日	1,123個	普通株式 224,600株	1名
第16回 (1,164円) (1円)	2019年9月21日 ～2049年9月20日	270個	普通株式 27,000株	4名
第17回 (900円) (1,804円)	2022年5月16日 ～2030年10月11日	18,000個	普通株式 1,800,000株	4名

(注) 社外取締役及び社外監査役に付与した新株予約権はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価等として当社従業員等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2022年3月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
江藤公則	代表取締役社長	
唐津秀夫	常務取締役執行役員 営業部門長	
永井譲次	取締役執行役員 業務部長	
邮井望	取締役執行役員 経営管理部長	
黒澤秀雄	取締役	公益財団法人 自動車リサイクル高度化財団 理事 黒澤コンサルティング合同会社 代表社員 一般社団法人 自動車再資源化協力機構 業務執行理事 株式会社新都心エージェンシー 経営顧問
亀井信重	取締役	東京ベイヒルトン株式会社 社外取締役 株式会社星和ビジネスリンク 社外取締役 三信株式会社 顧問
澁谷司郎	取締役	
山内稔彦	常勤監査役	
山岡信一郎	監査役	株式会社ヴェリタス・アカウンティング 代表取締役 社長 山岡法律会計事務所 パートナー 伊藤忠食品株式会社 社外監査役
笠浩久	監査役	東京八丁堀法律事務所 パートナー

- (注) 1. 取締役黒澤秀雄氏、亀井信重氏及び澁谷司郎氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役山内稔彦氏、山岡信一郎氏及び笠浩久氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役山岡信一郎氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 当社は、取締役黒澤秀雄氏、亀井信重氏及び澁谷司郎氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 5. 当社は、監査役山内稔彦氏、山岡信一郎氏及び笠浩久氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役及び執行役員等であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。違法に利益または便宜を得たことに起因する損害賠償請求、犯罪行為、不正行為、詐欺行為、または法令、規則もしくは取締役法規に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害賠償請求は上記保険契約により填補されません。

(4) 当事業年度にかかる取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役会決議により、取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、その概要は次のとおりであります。

当社の取締役報酬は、基本報酬、業績連動型報酬と非金銭報酬で構成されております。基本報酬は取締役の職位に応じて定められた金額をベースに全社及び担当職務の業績評価に基づき、取締役会の決議により一任された代表取締役社長が増減調整し決定しております。業績連動報酬の算定方法は全社業績における経常利益の増減額を勘案して取締役報酬として配分するものとし、その配分の基礎となる取締役の評価については取締役会の決議により一任された代表取締役社長が決定しております。非金銭報酬は、株式報酬型ストック・オプションを取締役（社外取締役を除く。）に発行しており、その算定方法は個人別の職位及び報酬の額を基準に一定の割合で取締役報酬として配分するものであり、その割合については取締役会の決議により一任された代表取締役社長が決定しております。

報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬が全体の40～60%、業績連動報酬が全体の0～30%、非金銭報酬が0～30%としております。なお、社外取締役の報酬は、経営への監督機能を有効に機能させるため、固定報酬のみとしております。

当社においては、取締役会で定められた制度等により、具体的な報酬決定の委任を受けた代表取締役社長の裁量の余地も限定されていることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の取締役報酬等に関する株主総会の決議年月日は2021年6月28日であり、決議内容は年額2億5千万円以内（うち社外取締役は2千万円以内）（ただし、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まない。）としており、当

該決議時の取締役は7名（うち、社外取締役は3名）です。

これに加えて、上記株主総会で決議された上限額とは別枠で、2014年6月26日開催の株主総会で決議された年額5千万円以内かつ年200個を上限として、株式報酬型ストック・オプションを取締役（社外取締役を除く。）に発行しており、株価変動によるメリットやリスクを株主と共有し、中長期的な企業価値の向上、株価上昇への意欲や士気を高めることを目的としております。なお、当該決議時の取締役（社外取締役を除く。）は5名です。

監査役の報酬に関しては、2006年10月31日開催の株主総会で決議された、年額5千万円以内の範囲で監査役の協議により決定しております。なお、当該決議時の監査役は3名です。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長江藤公則が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

その権限の内容は、取締役の職位に応じて定められた基本報酬に関する職務や役割・責任に応じた増減調整、業績連動型報酬に関する全社業績における経常利益の増加額を勘案した個人別の取締役報酬額への配分割合及び配分の基礎となる取締役の評価、非金銭報酬に関する個人別の職位及び報酬の額を基準にした取締役報酬としての配分割合の決定となります。

これらの権限を委任した理由は、各業務執行取締役の執行状況を評価できる立場にあり、また全社的及び中長期的な観点で適切なバランスで取締役報酬額への配分を決定できると判断しているためであります。

④ 取締役及び監査役の報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の額は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			人数
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	100,339千円 (10,531千円)	44,531千円 (10,531千円)	51,522千円 (-)	4,285千円 (-)	8名 (4名)
監査役 (うち社外監査役)	12,505千円 (12,505千円)	12,505千円 (12,505千円)	-	-	3名 (3名)
計 (うち社外役員)	112,845千円 (23,037千円)	57,037千円 (23,037千円)	51,522千円 (-)	4,285千円 (-)	11名 (7名)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役(3名)の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、全社業績における経常利益の増減額であり、また、当該業績指標を選定した理由は、経営活動全般の業績を示す経営指標であるためです。
 業績連動報酬等の額の算定方法は、全社業績における経常利益の増減額を勘案して取締役報酬として配分するものとし、その配分の基礎となる取締役の評価については取締役会の決議

- により一任された代表取締役社長が決定しております。
 なお、当事業年度を含む経常利益の推移は1. (8)財産及び損益の状況に記載のとおりです。
 3. 非金銭報酬等は、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額であります。
 新株予約権の内容及びその交付状況は3. 会社の新株予約権等に関する事項に記載の通りです。

(5) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行取締役等の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役黒澤秀雄氏は一般社団法人自動車再資源化協力機構の業務執行理事及び黒澤コンサルティング合同会社の代表社員であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

監査役山岡信一郎氏は株式会社ヴェリタス・アカウンティングの代表取締役社長及び山岡法律会計事務所のパートナーであります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役笠浩久氏は東京八丁堀法律事務所のパートナーであります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

- ② 他の法人等の社外役員等の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役黒澤秀雄氏は公益財団法人自動車リサイクル高度化財団の理事及び株式会社新都心エージェンシーの経営顧問であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

取締役亀井信重氏は東京ベイヒルトン株式会社の社外取締役、株式会社星和ビジネスリンクの社外取締役及び三信株式会社の顧問であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

監査役山岡信一郎氏は伊藤忠食品株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

- ③ 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

- ④ 当事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	黒澤秀雄	当該事業年度開催の取締役会には14回中14回すべてに出席し、保険事業や経営全般に関する豊富な知識や経験から必要な発言を行っております。
社外取締役	亀井信重	当該事業年度開催の取締役会には10回中10回すべてに出席し、金融事業や経営全般に関する豊富な知識や経験から必要な発言を行っております。
社外取締役	澁谷司郎	当該事業年度開催の取締役会には10回中10回すべてに出席し、企業の信用調査に関する豊富な知識や経験から必要な発言を行っております。

区分	氏 名	主な活動状況
社外監査役	山 内 稔 彦	当該事業年度開催の取締役会には14回中14回全てに出席し、保険事業に関する豊富な知識や経験から適宜質問し、意見を述べております。また、当該事業年度開催の監査役会には、16回中16回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
社外監査役	山 岡 信一郎	当該事業年度開催の取締役会には、14回中12回に出席し、公認会計士としての専門的知見から適宜質問し、意見を述べております。また、当該事業年度開催の監査役会には、16回中16回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
社外監査役	笠 浩 久	当該事業年度開催の取締役会には、14回中14回全てに出席し、弁護士としての法的な視点及び幅広い見識から適宜質問し、意見を述べております。また、当該事業年度開催の監査役会には、16回中16回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

⑤ 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

社外取締役黒澤秀雄氏は、長年、損害保険会社において幅広い業務に従事していたため、保険事業に精通し、経営経験も豊富に有しており、当該視点から監督機能を果たしていただくことを期待いたしておりましたが、当社取締役会において当該視点から積極的な発言をいただくなど、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしていただいております。

社外取締役亀井信重氏は、長年、銀行において幅広い業務に従事し、金融事業に精通しており、経営経験も豊富に有していることから、その知見及び経験を当社の経営戦略に反映していただくことを期待しておりましたが、当社取締役会において当該視点から積極的な発言をいただくなど、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしていただいております。

社外取締役澁谷司郎氏は、企業信用調査を行う会社において幅広い業務に従事し、企業の信用調査に関する知識及び経験を当社の経営戦略に反映していただくことを期待しておりましたが、当社取締役会において当該視点から積極的な発言をいただくなど、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしていただいております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,000千円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	21,000千円

- (注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。
- 2 監査役会は、会計監査人の過年度の実績をも踏まえ、当事業年度の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った結果、相当と判断し、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を致しました。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

- ① 監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当するときは、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。
- ② その他監査役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会社法第344条に則り会計監査人の解任又は不再任を株主総会への提出議案といたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

(1) 業務の適正を確保するための体制の決定内容の概要

当社は、2006年5月開催の取締役会において内部統制システムの基本方針を決議し、その後一部を改訂いたしました。基本方針は下記のとおりとなっております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(i) コーポレートガバナンス

- ① 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
- ② 取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び「職務権限規程」その他社内規程に従い、当社の業務を執行する。
- ③ 取締役は、3ヶ月に1回以上及び必要の都度、職務執行の状況を取締役会に報告する。
- ④ 社長直轄の内部監査室を設置して、定期的実施する内部監査を通じ、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているかを調査・検証する。また、その監査結果については社長に報告する。
- ⑤ 監査役は独立した立場から、法令が定める権限を行使するとともに、内部監査室及び会計監査人と連携して、「監査役会規程」に則り、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。

(ii) コンプライアンス

- ① 社長が任命したコンプライアンス責任者を中心に、「コンプライアンス・プログラム」に従ったコンプライアンスの推進・教育・研修の実施等により、役員及び使用人のコンプライアンス意識の周知徹底及び維持・向上を図る。
- ② 当社の事業に関連する法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底することにより、法的要求事項を遵守する基盤を整備する。
- ③ 通報者の保護を徹底した通報・相談システム（社内及び社外の相談窓口）を充実する。
- ④ 当社は反社会的勢力と絶対につき合わないという代表取締役の信念のもと、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応することにより、関係を一切遮断する。また、反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、業務部を対応総括部署とし、警察等関連機関とも連携して対応することにより、いかなる利

益供与も行わない。

- (iii) 財務報告の適正性確保のための体制
 - ① 財務報告の適正性・信頼性確保のため、別途定める「内部統制基本計画書」に基づき、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。
 - ② 内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令等との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行う。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (i) 取締役は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が「職務権限規程」に基づいて決裁した文書、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存する。
 - (ii) 情報の管理については、情報セキュリティ及び個人情報管理に関する規則・基準等を定めて適切に対応する。
 - (iii) 取締役及び監査役がいつでも上記の情報を閲覧できる体制を整備する。
 - (iv) 取締役は使用人に対し「文書管理規程」等に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (i) 経営に重大な影響を及ぼすリスクをトータルに認識、評価する仕組みを整備するとともに、リスク管理に関連する規程・基準を整備し、平時における事前予防体制構築に取り組む。
 - (ii) 具体的には、顧客への与信及び保証限度の設定については規程及びマニュアルを整備しリスクの洗い出しを行い、リスクの軽減等に取り組む。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (i) 取締役の効率的な職務執行を確保するため、原則として月1回定例取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催する。
 - (ii) 「組織規程」「職務権限規程」等、各種社内規程を整備することにより、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、会社の機関相互の適切な役割分担と連携を確保する。
 - (iii) 業務の簡素化、組織のスリム化及びITの適切な利用を通じて業務の効率化を推進する。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (i) 当社は、子会社毎に主管部署を定め、当該主管部署長が当社における子会社管理責任者として当該子会社の経営を指導・管理する義務を負う。

- (ii) 子会社管理規程を制定し、子会社管理責任者を通じ、一定の事項について当社の必要な職務権限を有する者による事前承認を求め、又は報告することを義務付ける。また、当社基本方針に基づき、適正な法令遵守体制とリスク管理体制を確立する。
- (イ) 当社の子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者（ハ）（ニ）において「取締役等」という。）の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - 子会社の取締役会に当社役員が出席することにより、業務執行報告を受け、取締役の職務の執行状況を確認する。
- (ロ) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 当社の子会社管理規程において、子会社の経営に関する事項・資本政策・決算・役員人事・財務・事業企画・システム開発・その他重要事項などを当社の経営会議による事前承認事項とし、会計監査人の監査報告を当社の経営会議への報告事項と定めるなど、当社グループ全体でのリスク管理体制を整備する。
- (ハ) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 当社は、子会社の自主性を尊重しつつ業務の執行状況について定期的な報告を受け、重要案件についてはその内容について当社の経営会議で事前協議を行うこと等により、子会社の取締役の職務の執行の効率を確保する。
- (ニ) 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 当社は「経営理念」「行動規範」を経営の基本として策定し、当社および子会社はその規模や特性に応じて適切なコンプライアンス体制を構築する。これを実践するため「コンプライアンス・プログラム」に基づき、法令・定款の遵守を図る。
- (f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
 - (i) 当社の現状を勘案し、当面特定の監査役補助使用人を設置しないものの、監査役が必要と認めた場合は、取締役と協議の上、使用人を監査役の補助にあたらせることとする。
- (g) 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (i) 監査役を補助すべき使用人の監査役補助業務遂行においては、取締役・内部監査室長等の指揮命令は受けないこととする。また取締役はその独立性に関し、自らも認識するとともに関係者に徹底させる。
 - (ii) 監査役補助使用人の人事事項については常勤監査役の意見を尊重する。

- (h) 監査役の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役補助使用人は、監査役の指示に従い、自らあるいは関連部門と連携して、監査の対象となる事項の調査・分析等を行わなければならない。
- (i) 次に掲げる体制その他の監査役への報告に関する体制
- (イ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
- (i) 監査役は、取締役会はもとよりその他経営会議等重要会議に出席することにより経営上の重要事項・業務執行状況等について報告を受ける体制とする。
 - (ii) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は直ちに監査役会に報告する。
 - (iii) 監査役への報告は、誠実に漏れなく行うことを基本とし、定期的な報告に加えて、必要の都度遅滞なく行う。
 - (iv) 使用人は、監査役に対し直接報告できるものとする。
- (ロ) 子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
- (i) 監査役は、子会社取締役会に陪席すること等により経営上の重要事項・業務執行状況等に関する実情を把握する。
 - (ii) 子会社管理規程があり、これに則って必要な報告を受ける。
 - (iii) 子会社役員は、必要の都度、監査役に対し直接報告できるものとする。
- (j) 監査役への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱を受けないことを確保するための体制
- (i) 監査役は、通報内容の機密保持を保障する。
 - (ii) 必要に応じ、内部情報提供制度（ホットライン）規程等に準じ適切な措置を講ずる。
- (k) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- (i) 監査役は、独立した立場での監査活動を確保するため、監査役がその職務の執行について会社に対して、上記を請求したときは、会社は当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、これを拒むことはできない。
 - (ii) 監査役会は、職務遂行上必要な費用について、審議のうえ予算を作成し、会社側担当部署に伝える。また臨時、緊急時の費用については所要の手続きをとる。

- (1) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (i) 代表取締役と監査役会は、相互の意思疎通を図るため、定期的会合を持つ。
 - (ii) 内部監査室は監査役との密接な連携を保ち、監査役監査の実効性確保を図る。
 - (iii) 監査役会は、当社の会計監査人から会計監査内容について適宜説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図る。
 - (iv) 取締役は、監査役の職務遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合、弁護士等外部専門家との連携を図れるよう配慮する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では「内部統制システムの基本方針」に基づき、企業集団の業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めており、当事業年度における運用状況の概要は以下のとおりであります。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (i) コンプライアンス責任者を任命し、コンプライアンスに関する事例の報告を実施することで、コンプライアンスの重要性を共有する機会を維持するとともに、コンプライアンス研修を実施し、コンプライアンス意識の周知徹底を図っております。
 - (ii) 内部情報提供制度（ホットライン）規程を定め、社内（コンプライアンス責任者）及び社外（顧問弁護士）の相談窓口を明確にしております。
 - (iii) 月に一度、内部統制の継続的な改善にかかる進捗管理会議を実施し、財務報告に係る内部統制を含む全社レベルでの内部統制システムを継続的に評価し、改善を図っております。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (i) 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び文書管理規程等に基づき、定められた期間保存するよう整備を図っております。
 - (ii) 情報の管理については、情報管理規程、関連規則及びマニュアルにおいて情報管理の指針と遵守すべき具体的な事項が示されております。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (i) 経営会議にて、当社事業における信用リスク引受け・流動化に関して、リスクマネジメントの観点より、効率良く迅速かつ適切に方針決定・意思決定を実施する体制が整備されております。
 - (ii) 与信管理規程、リスク移転に関する業務手続規程及び流動化マニュアル等、リスク管理に関連する規程・基準・マニュアルを整備し運用の徹底を図っております。
 - (iii) 基準・マニュアル類については適宜見直しをルール化することで規程及びマニュアルを整備し、リスクの洗い出しを行い、リスクの軽減等に取り組んでおります。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (i) 組織規程、職務権限規程等、各種社内規程を整備することにより、取締役の職務権限と担当業務を明確にすることで意思決定の迅速化や業務執行の効率化を図っております。
 - (ii) 機動的な戦略の実行及び執行責任を明確化することを目的として、執行役員制度を導入しており、効率的な意思決定を図っております。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (i) 子会社管理規程によって子会社の管理に関する指針が明確にされており、子会社の運営管理に関する事項、月次決算及び予実管理に関しては当社経営会議にて報告され、レビューされております。
 - (ii) 子会社の取締役会に当社役員が出席し、報告される業務執行内容について毎月レビューするとともに、重要案件については当社の経営会議で事前に協議を行っております。
- (f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (i) 監査役の求めに応じ、監査役の職務を補助するための使用人を選任するための体制が整備されております。
 - (ii) 当該使用人の人事事項は、監査役の意見を尊重して決定され、また当該使用人は監査役の指揮命令のみに従うことで、独立性及び当該使用人に対する指示の実効性を確保する体制が整備されております。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
- (i) 取締役会、経営会議、代表取締役との会合及び内部監査報告会への出席を通じて経営上の重要事項に関する報告を受ける体制を整備しております。
 - (ii) 経営会議規程に基づき、各決議事項・報告事項等の必要事項が監査役へ報

告されております。監査役は必要な場合は適宜子会社の取締役、監査役より報告を求め、また子会社の取締役会に必要に応じて陪席しており、経営上の重要事項・業務執行状況等を把握しております。

- (iii) 使用人が監査役会に直接報告することができるよう監査役会規程を整備しております。
- (h) 監査役への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - (i) 監査役へ報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないよう内部情報提供制度（ホットライン）規程を整備しております。
 - (i) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 - (i) 監査費用請求権については、監査役会規程により確保されております。
 - (ii) 監査役会規程の定めにより、監査役会において必要な費用の予算が確保される体制を整備しております。
 - (j) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
 - (i) 監査役会規程において代表取締役と定期的な会合を持つことが定められており、定期的な会合が開催されております。
 - (ii) 監査役会は年3回の会計監査人との会合において当社の会計監査内容等につき説明・報告を受けており、常勤監査役は監査報告会へ出席すると共に、適宜会計監査人との情報交換を行っております。

7. 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(注) 事業報告中の金額表示は、表示単位未満を切り捨てております。

連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,695,557	流動負債	5,423,832
現金及び預金	17,295,011	買掛金	11,253
売掛金	75,267	未払法人税等	699,475
有価証券	1,200,000	前受金	3,877,049
前払費用	974,048	保証履行引当金	433,856
未収入金	31,680	賞与引当金	200,000
その他	119,548	預り金	32,587
固定資産	5,560,516	その他	169,610
有形固定資産	1,381,386	固定負債	115,282
建物	722,527	長期未払金	115,282
車両運搬具	0	負債合計	5,539,115
器具及び備品	66,915	(純資産の部)	
土地	591,944	株主資本	18,157,864
無形固定資産	125,027	資本金	3,509,710
ソフトウェア	124,853	資本剰余金	2,919,710
その他	173	利益剰余金	11,729,322
投資その他の資産	4,054,102	自己株式	△877
投資有価証券	3,426,737	新株予約権	155,261
その他の関係会社有価証券	130,071	非支配株主持分	1,403,831
長期前払費用	59	純資産合計	19,716,958
敷金保証金	219,050	負債・純資産合計	25,256,073
繰延税金資産	257,533		
その他	20,650		
資産合計	25,256,073		

連結損益計算書

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,894,566
売 上 原 価		1,670,286
売 上 総 利 益		6,224,280
販売費及び一般管理費		2,492,104
営 業 利 益		3,732,175
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	970	
有 価 証 券 利 息	12,482	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	14,422	
そ の 他	1,371	29,246
営 業 外 費 用		
雑 損 失	1,039	1,039
経 常 利 益		3,760,382
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10,424	10,424
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,749,958
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,160,352	
法 人 税 等 調 整 額	△23,703	1,136,648
当 期 純 利 益		2,613,309
非支配株主に帰属する当期純利益		150,107
親会社株主に帰属する当期純利益		2,463,201

連結株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,097,652	2,507,652	10,272,144	△824	15,876,626
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	412,057	412,057			824,114
剰 余 金 の 配 当			△1,006,024		△1,006,024
親会社株主に帰属する当期純利益			2,463,201		2,463,201
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	412,057	412,057	1,457,177	△53	2,281,238
当 期 末 残 高	3,509,710	2,919,710	11,729,322	△877	18,157,864

(単位：千円)

	新株予約権	非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
当 期 首 残 高	147,996	1,161,456	17,186,079
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行	△13,161		810,953
剰 余 金 の 配 当			△1,006,024
親会社株主に帰属する当期純利益			2,463,201
自己株式の取得			△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,425	242,375	262,801
当 期 変 動 額 合 計	7,264	242,375	2,530,878
当 期 末 残 高	155,261	1,403,831	19,716,958

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	16,412,347	流 動 負 債	5,408,739
現金及び預金	13,209,856	買 掛 金	75,766
売 掛 金	74,829	未 払 金	222,595
有 価 証 券	1,200,000	未 払 費 用	49,392
前 払 費 用	972,677	未 払 法 人 税 等	697,911
未 収 入 金	51,216	前 受 金	3,873,072
そ の 他	903,767	保 証 履 行 引 当 金	146,007
固 定 資 産	7,440,030	賞 与 引 当 金	200,000
有 形 固 定 資 産	508,547	預 り 金	141,407
建 物	283,516	そ の 他	2,586
車 両 運 搬 具	0	固 定 負 債	115,282
器 具 及 び 備 品	66,778	長 期 未 払 金	115,282
土 地	158,251	負 債 合 計	5,524,022
無 形 固 定 資 産	153,706	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	153,533	株 主 資 本	18,173,094
そ の 他	173	資 本 金	3,509,710
投 資 そ の 他 の 資 産	6,777,776	資 本 剰 余 金	2,919,710
投 資 有 価 証 券	3,400,000	資 本 準 備 金	2,919,710
関 係 会 社 株 式	430,100	利 益 剰 余 金	11,744,551
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	2,438,402	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,744,551
長 期 前 払 費 用	59	繰 越 利 益 剰 余 金	11,744,551
敷 金 保 証 金	219,050	自 己 株 式	△877
ゴ ル フ 会 員 権	20,650	新 株 予 約 権	155,261
繰 延 税 金 資 産	269,513	純 資 産 合 計	18,328,355
資 産 合 計	23,852,377	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,852,377

損 益 計 算 書

(自 2021年 4月 1日)
(至 2022年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,171,640
売 上 高		
売 上 原 価		
支 払 保 証 料	1,852,282	
諸 手 数 料	544,321	
保 証 履 行 引 当 金 繰 入 額	47,022	2,443,626
売 上 総 利 益		5,728,013
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,470,496
営 業 利 益		3,257,517
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,137	
有 価 証 券 利 息	12,482	
匿 名 組 合 出 資 利 益	294,963	
そ の 他	15,046	323,629
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	90	
そ の 他	1,039	1,129
経 常 利 益		3,580,017
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	9,943	9,943
税 引 前 当 期 純 利 益		3,570,073
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,157,270	
法 人 税 等 調 整 額	△48,905	1,108,365
当 期 純 利 益		2,461,708

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	3,097,652	2,507,652	2,507,652
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行	412,057	412,057	412,057
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			
当 期 変 動 額 合 計	412,057	412,057	412,057
当 期 末 残 高	3,509,710	2,919,710	2,919,710

(単位：千円)

	株 主 資 本				新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	利益剰余金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
	その他利益剰余金	利益剰余金 合 計				
	繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	10,288,867	10,288,867	△824	15,893,349	147,996	16,041,345
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行				824,114	△13,161	810,953
剰 余 金 の 配 当	△1,006,024	△1,006,024		△1,006,024		△1,006,024
当 期 純 利 益	2,461,708	2,461,708		2,461,708		2,461,708
自己株式の取得			△53	△53		△53
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					20,425	20,425
当 期 変 動 額 合 計	1,455,683	1,455,683	△53	2,279,745	7,264	2,287,009
当 期 末 残 高	11,744,551	11,744,551	△877	18,173,094	155,261	18,328,355

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2022年5月13日

イー・ギャランティ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任 社員	公認会計士 神代 勲
業務執行社員	
指定有限責任 社員	公認会計士 大村 広樹
業務執行社員	

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、イー・ギャランティ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イー・ギャランティ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2022年5月13日

イー・ギャランティ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任
社員 公認会計士 神代 勲
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 大村 広樹
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、イー・ギャランティ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、電話回線またはインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査室その他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の構築及び運用の状況について監視及び検証いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）に関する報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月20日

イー・ギャランティ株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役）	山内稔彦	㊟
社外監査役	山岡信一郎	㊟
社外監査役	笠浩久	㊟

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第22期の期末配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開並びに内部留保の状況等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類
金銭
2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき 26円
総額 1,217,943,116円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
2022年6月29日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する株主総会資料の電子提供制度の施行日が2022年9月1日とされたことに伴い、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨および書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定することができる旨を設けるものであります。また、現行の株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定は不要となるため、これを削除するとともに、これらの変更に伴う効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<u>第 14 条 (株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u> 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。	(削除)

現 行 定 款	変 更 案
(新設)	<p><u>第 14 条（電子提供措置等）</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <u>1. 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</u> <u>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u>
(新設)	<p><u>(附則)</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <u>1. 変更前定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除および変更後定款第14条（電子提供措置等）の新設は、2022年9月1日から効力を生ずるものとする。</u> <u>2. 前項の規定にかかわらず、2023年2月末日までの日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。</u> <u>3. 本附則は、2023年3月1日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u>

第3号議案 監査役3名選任の件

現任の監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	<p style="text-align: center;">やまうち としひこ 山内 稔彦 (1953年3月19日生)</p>	<p>1975年4月 東京海上火災保険株式会社入社 1999年7月 同社リスクマネジメント業務部・企画開発室長兼東京海上リスクコンサルティング株式会社経営企画室長 2000年7月 同社リスクマネジメント業務部・企画開発室長兼東京海上リスクコンサルティング株式会社取締役経営企画室長 2001年7月 同社リスクマネジメント業務部長兼東京海上リスクコンサルティング株式会社取締役 2003年4月 株式会社トータル保険サービス出向、同社リスクマネジメント室・部長 2004年5月 同社に転籍、同社リスクマネジメント室・部長 2006年7月 同社執行役員リスクマネジメント室・部長 2010年4月 同社常務執行役員リスクマネジメント室長 2013年4月 同社上席常務執行役員兼リスクマネジメント室長 2015年4月 同社上席常務執行役員 2016年4月 同社顧問 2016年6月 当社常勤監査役（現任）</p>	-

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
2	やまおか しんいちろう 山岡 信一郎 (1969年7月21日生)	1994年10月 監査法人トーマツ入所 1999年3月 公認会計士登録 2007年10月 株式会社ヴェリタス・アカウンティング設立、同社代表取締役社長(現任) 山岡法律会計事務所設立、パートナー(現任) 表参道公認会計士共同事務所パートナー 2010年6月 当社社外監査役就任(現任) 2020年6月 伊藤忠食品株式会社社外監査役(現任) (重要な兼職状況) 株式会社ヴェリタス・アカウンティング代表取締役社長 山岡法律会計事務所パートナー 伊藤忠食品株式会社社外監査役	-
3	りゅう ひろひさ 笠 浩久 (1964年8月4日生)	1988年4月 東京海上火災保険株式会社入社 1994年4月 弁護士登録 坂野・瀬尾・橋本法律事務所入所 2001年4月 金融庁監督局総務課 金融危機対応室課長補佐(任期付職員) 2004年4月 東京八丁堀法律事務所 パートナー(現任) 2007年6月 当社社外監査役就任 2010年6月 当社社外監査役退任 2013年6月 当社社外監査役就任(現任) 2017年5月 株式会社レナウン社外監査役 (重要な兼職状況) 東京八丁堀法律事務所パートナ	-

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 山内稔彦氏、山岡信一郎氏、笠浩久氏は社外監査役候補者であります。当社は3氏を東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。3氏の再任が承認可決された場合、引き続き独立役員として届け出る予定であります。
3. 監査役候補者山内稔彦氏は、損害保険会社で長年培われた見識を有し、保険代理店での経験も有していることから、監査役の役割を十分に果たすことが期待されるため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
- なお、同氏の当社における社外監査役在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。
4. 監査役候補者山岡信一郎氏は、公認会計士としての専門的な知識・経験等から、監査役の役割を十分に果たすことが期待されるため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
- なお、同氏の当社における社外監査役在任期間は、本総会終結の時をもって12年となります。
5. 監査役候補者笠浩久氏は、会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として法的視点及び幅広い見識から、監査役の役割を十分に果たすことが期待されるため、社外監査役と

して選任をお願いするものであります。

なお、同氏の当社における社外監査役在任期間は、本総会終結の時をもって9年となります。

6. 山内稔彦氏、山岡信一郎氏、笠浩久氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
7. 山内稔彦氏、山岡信一郎氏、笠浩久氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準じるものではありません。
8. 当社は、現在、会社法第427条第1項の規定に基づき、山内稔彦氏、山岡信一郎氏、笠浩久氏との間で、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。3氏の再任をご承認いただいた場合は、当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約の概要は、本招集ご通知添付書類19頁に記載のとおりであります。
9. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社監査役を含む被保険者が行った行為に起因する損害賠償請求がなされたことによる法律上の賠償金や争訟費用等を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しており、当該契約の概要は、本招集ご通知添付書類20頁に記載のとおりであります。

監査役を構成する知識・経験の分布

氏名		企業経営	業界経験 ・知見	財務・会計	法務・ リスク マネジ メント	人事・ 人材開発	情報 システム
山内稔彦	(社外)		○				
山岡信一郎	(社外)			○			
笠浩久	(社外)				○		

第4号議案 取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役の報酬等の額は、2021年6月28日開催の第21回定時株主総会において、金銭報酬を年額2億5千万円以内（うち社外取締役は2千万円以内。ただし、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まない。）とご承認いただいております。また、2014年6月26日開催の第14回定時株主総会においては、上記取締役の報酬等の額とは別枠で、当社の取締役（社外取締役を除く）に対するストック・オプションに関する報酬等の額を年額5千万円以内かつ年200個を上限としてご承認いただいております。

今般、当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、現行の取締役の金銭報酬の枠内にて、対象取締役に対して、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することとしたいと存じます。

本議案に基づき、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、年額1億円以内といたします。また、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定することといたします。

本議案における報酬額の上限、発行又は処分をされる当社の普通株式の総数その他の本議案に基づく対象取締役への譲渡制限付株式の付与の条件は、上記の目的、当社の業況、当社の取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針（本議案をご承認いただくことを条件に、当該方針を本議案に沿う内容に変更することを予定しております。）、その他諸般の事情を考慮して決定されており、相当であると考えております。

なお、現在の取締役は7名（うち社外取締役3名）であります。

また、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により支給される金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、これにより発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年100,000株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲で調整する。）といたします。

なお、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。また、

これによる当社の普通株式の発行又は処分並びにその現物出資財産としての金銭債権の支給に当たっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結することを条件とします。

（１）譲渡制限期間

対象取締役は、本割当契約により割当を受けた日より５年間から２０年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間（以下「譲渡制限期間」という）、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という）。

（２）退任時の取扱い

対象取締役が譲渡制限期間満了前に当社の取締役会が予め定める地位を退任した場合には、その退任につき任期満了、死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

（３）譲渡制限の解除

当社は、対象取締役が譲渡制限期間中、継続して当社の取締役会が予め定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該対象取締役が、上記（２）に定める任期満了、死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役会が予め定める地位を退任した場合には、本割当株式の全部について、退任した時点をもって譲渡制限を解除する。

（４）組織再編等における取扱い

上記（１）の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、当社は、上記に定める場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

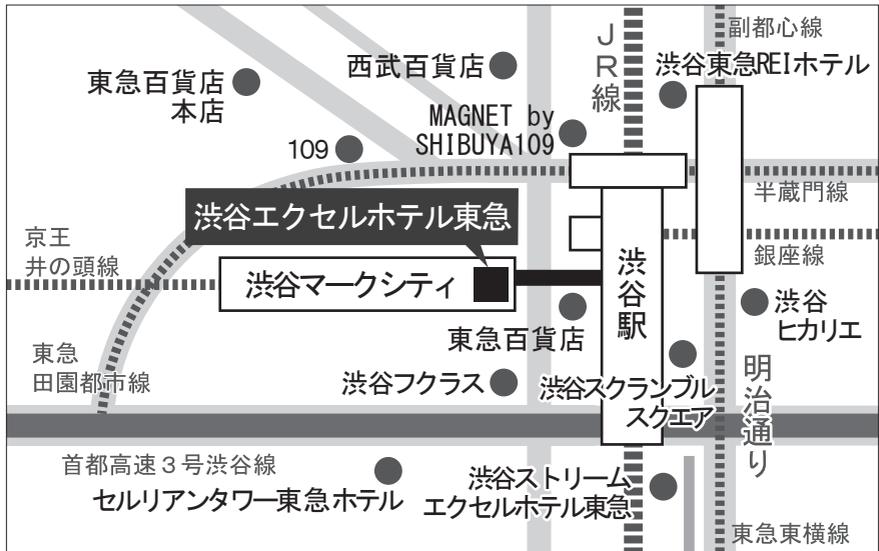
（５）その他の事項

本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものとする。

以上

株主総会会場ご案内図

会場 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番2号
渋谷エクセルホテル東急6階
プラネッツルームA



(交通のご案内)

JR渋谷駅 (ハチ公口、南口)
東京メトロ半蔵門線・東急田園都市線渋谷駅 (5番出口)
東京メトロ銀座線渋谷駅
東京メトロ副都心線・東急東横線渋谷駅
京王井の頭線渋谷駅